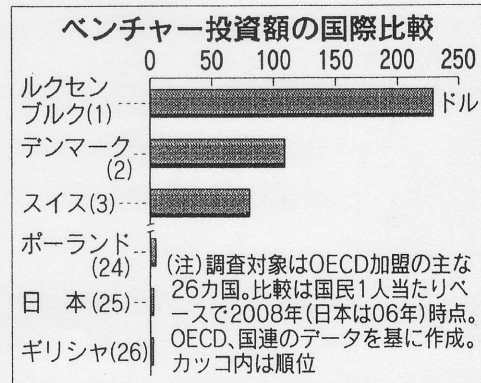


日本経済新聞朝刊

2011年8月10日付「ゼミナール」

※他のサイトやソフト等の電子媒体への
転載を禁じます。



東日本大震災では災害リスクに強いエネルギー供給体制を再構築することの必要性が明らかになった。小規模な発電装置を

ゼミナール

消費地近くに配置する分散型電源が、電力の安定供給確保の方策として脚光を浴びている。分散型電源の有力候補として

辺産業に新たな需要が生まれ、ベンチャーの成長を促した産業構造の転換につながるとの見方も存在する。実際に海外では、太陽電池メーカーの中国サテックパワーや米ファーストソーラーなど新興企業の元気がいい。ところが日本では、既存の大手電機メーカーによる支配的な状況が変わらない。

経済協力開発機構(OECD)に参加する主要国の中で国民1

復興への経済戦略 ⑦

太陽光発電

普及を産業構造転換の契機に

注目されているのが太陽光発電である。住宅用の太陽光発電に対しては、地方自治体などが従来から設置に補助金を出している。それに加え、国の電力の買い取り制度が2009年から施行されている。自家消費分を超えて発電した電気を高値で電力会社に売れるようにすること

で、住宅での太陽光発電の普及を促そうというものだ。制度開始決定から約1年で累積導入量(発電量換算)は3割近く増えており、買い取り制度はますます成果を上げているといえる。しかし、太陽光発電は昼間の晴天時にしか電気をつくらないことから稼働率が低い。また既

存の電源と比較して発電効率がかなり見劣りする。分散型電源の普及で効率性が犠牲になることを社会としてどれだけ許容するのかを明確にしつつ、費用対効果に見合う補助金や買い取りの制度にしていかなければ。太陽光発電が広く普及すれば、蓄電池や電気自動車など周

人当たりのベンチャー投資額を比較すると、日本は最下位を争う位置にいる。被災地の復興を成し遂げて日本経済の再生に結び付けるには、産業構造の転換を戦略的に進める必要がある。このため、例えば東北地方を中心に、エネルギー関連などのベンチャー企業に対して思い切った投資ができる仕組みづくりを検討すべきだろう。

(東京大学准教授 大橋弘)